

# 標準報酬基礎届書 (令和 年)

下記のとおり届けます。

令和 年 月 日

日本私立学校振興・共済事業団理事長 殿

21120	学校記号番号			
	県コード	学種	学校番号	

学校法人等所在地	郵便番号 [ - ]			
学校法人等名				
代表者名				
事務連絡先電話番号 (必ず記入してください)	市外局番	局番	番号	担当者氏名

様式第六号(第一條の二の八関係)

個人番号	加入者氏名	生年月日	現在の標準報酬 等級 月額	報酬月額				休業開始年月 休業者のみ記入 (長期欠勤・出産・育児休業・介護休業等)	備考 (該当番号に○をする) 年平均による保険者決定を希望する場合はみ年平均額を記入
				算定基礎月	固定的給与 基本給 扶養手当 通勤手当等	非固定的給与 現物給与 超過勤務手当 宿日直手当 研究費等	合計		
		年 月 日	01	4月				4平	1 保険者決定を希望する 年平均額 2 その他
				5月					
				6月					
				通常・短時間の区分に○		1. 通常者 支払基礎日数17日未満の月に○ (4月・5月・6月)			
		年 月 日	01	4月				4平	1 保険者決定を希望する 年平均額 2 その他
				5月					
				6月					
				通常・短時間の区分に○		1. 通常者 支払基礎日数17日未満の月に○ (4月・5月・6月)			
		年 月 日	01	4月				4平	1 保険者決定を希望する 年平均額 2 その他
				5月					
				6月					
				通常・短時間の区分に○		1. 通常者 支払基礎日数17日未満の月に○ (4月・5月・6月)			
		年 月 日	01	4月				4平	1 保険者決定を希望する 年平均額 2 その他
				5月					
				6月					
				通常・短時間の区分に○		1. 通常者 支払基礎日数17日未満の月に○ (4月・5月・6月)			

ここでいう「短時間者」とは、年金機能強化法(平成24年法律第62号)で適用拡大が図られた短時間労働加入者を指します。通常の加入者における部分休業・時間短縮勤務の場合は、「通常者」に当たります。

私学事業団受付印

- ・報酬月額、報酬の支払基礎日数が17日未満の月(短時間労働加入者に該当する月は11日未満)がある場合にはその月の報酬月額は0円と記入し、「平均額」の計算からはその月を除いて記入してください。
- ・資格喪失している場合は、備考欄の2に資格喪失年月日を記入してください。(例 令和〇〇年5月1日喪失)